

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【事業年度】	第48期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (千円)	5,245,788	6,182,154	6,436,916	6,864,182	6,812,643
経常利益 (千円)	376,676	384,526	357,529	188,846	40,631
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	263,045	324,133	262,418	100,926	739,869
包括利益 (千円)	-	268,506	244,042	796,705	681,565
純資産額 (千円)	4,319,046	4,472,913	4,651,184	5,393,135	4,686,027
総資産額 (千円)	5,224,964	5,385,428	5,570,505	6,374,770	5,838,693
1株当たり純資産額 (円)	1,152.45	1,225.72	1,274.63	1,477.97	1,284.19
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	70.19	88.03	71.91	27.66	202.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.66	83.06	83.50	84.60	80.26
自己資本利益率 (%)	6.16	7.37	5.75	2.01	-
株価収益率 (倍)	6.03	6.29	6.47	15.40	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	509,063	172,416	591,978	432,664	310,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	263,089	180,432	274,460	774,891	300,016
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	41,550	114,558	65,875	55,316	26,558
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,090,312	946,560	1,183,076	1,055,545	1,063,928
従業員数 (人)	468	530	503	530	591
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[21]	[25]	[43]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年8月期及び平成23年8月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年8月期及び平成25年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	3,560,344	3,286,103	3,472,448	3,251,766	3,137,701
経常利益 (千円)	222,367	215,754	166,140	264,044	90,411
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	141,155	208,536	134,224	236,193	878,386
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,454,082	3,563,927	3,619,851	3,840,069	2,937,210
総資産額 (千円)	4,065,591	4,000,238	4,031,199	4,256,415	3,321,237
1株当たり純資産額 (円)	921.65	976.63	992.00	1,052.36	804.93
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	15.00	8.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (円)	37.66	56.63	36.78	64.73	240.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.96	89.09	89.80	90.22	88.44
自己資本利益率 (%)	4.14	5.94	3.74	6.33	-
株価収益率 (倍)	11.23	9.78	12.64	6.58	-
配当性向 (%)	39.83	31.79	40.78	12.36	-
従業員数 (人)	142	146	142	141	131
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[21]	[25]	[20]	[18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年 8 月期及び平成23年 8 月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年 8 月期及び平成25年 8 月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年 8 月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年 8 月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷺塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

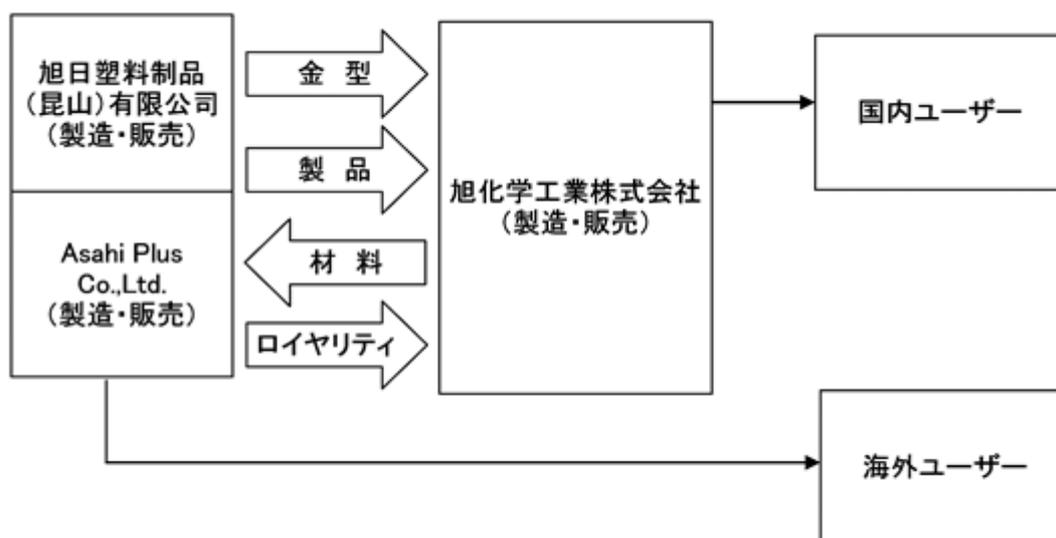
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料製品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	352,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 旭日塑料製品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	3,729,330千円
	(2)	経常利益	94,673千円
	(3)	当期純利益	71,160千円
	(4)	純資産額	2,382,628千円
	(5)	総資産額	3,010,184千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	131(18)
中国	417(7)
タイ	43
合計	591(25)

(注)1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ61名増加したのは、中国工場の品質強化及びタイ工場の生産増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131(18)	37.8	10.9	3,766,053

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の金融緩和策により輸出産業を中心として企業業績が回復しました。反面、原材料価格やエネルギー価格の高騰、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、欧州やアジア等の堅調な経済に支えられ販売が順調に推移しました。一方、自動車業界におきましては、国内では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化の影響はありますが、為替が円安となったことから輸出が増加し、その結果生産も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は68億12百万円（前期比0.8%減）となりました。一方、経常利益は40百万円（同78.5%減）、タイ工場の減損損失の計上により当期純損失は7億39百万円（前期は当期純利益1億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

国内は、電動工具向け製品及び自動車向け製品の受注が減少し、売上高は31億37百万円（前期比3.5%減）、営業損失は20百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

(ロ) 中国

中国は、円安による為替換算の影響により、売上高は37億29百万円（同0.2%増）となりましたが、材料費や人件費の増加により、営業利益は64百万円（同67.0%減）となりました。

(ハ) タイ

タイは、受注が増加し売上高は80百万円（同187.6%増）となりましたが、工場建物及び機械装置等の償却負担により、営業損失は1億22百万円（前期は営業損失91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億22百万円減少し、3億10百万円の資金を獲得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比4億74百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比28百万円支出が減少しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加して10億63百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,140,257	2.6
中国(千円)	3,615,647	1.0
タイ(千円)	98,184	264.2
合計(千円)	6,854,089	0.7

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	55,345	56.7	29,480	50.9
中国	323,590	29.6	369,785	84.8
タイ	10,172	8.3	13,890	47.9
合計	389,108	0.6	413,156	53.2

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,137,701	3.5
中国(千円)	3,598,144	0.3
タイ(千円)	76,797	206.3
合計(千円)	6,812,643	0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,750,754	25.5	1,699,396	24.9
(株)マキタ	842,453	12.3	778,538	11.4
牧田(昆山)有限公司	2,182,672	31.8	1,767,851	26.0
牧田(中国)有限公司	1,385,432	20.2	1,813,182	26.6
合計	6,161,314	89.8	6,058,969	88.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激しくなり、得意先からのコストダウン協力や同業他社との競争が激化しており、厳しさを増しております。

中間管理者の育成、合理的な生産方法、新技術の導入など、あらゆる方面において情報収集をし、最適な生産方法、最適な生産地をグループ内の3か国4拠点にて選択し、競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、営業部に新たに研究開発専従の商品開発課を設けました。市場調査や得意先からの情報をすばやく促して、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、得意先と協力して樹脂製アンカープラグの新製品の開発及び既存製品の改良を中心に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,208千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は1億69百万円及びたな卸資産が66百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億11百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億49百万円(4.5%)増加し、34億91百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が6億86百万円減少したことにより、前連結会計年度末比6億85百万円(22.6%)減少し、23億47百万円となりました。

流動負債

未払法人税等が28百万円減少しましたが、買掛金が37百万円及びその他流動負債が37百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比41百万円(4.5%)増加し、9億47百万円となりました。

固定負債

繰延税金負債が1億27百万円及び役員退職慰労引当金が3百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1億29百万円(172.8%)増加し、2億5百万円となりました。

純資産

利益剰余金が7億65百万円減少しましたが為替換算調整勘定が57百万円増加したことにより、前連結会計年度末比7億7百万円(13.1%)減少し、46億86百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比5億36百万円(8.4%)減少し、58億38百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

受注減少により、売上高は前連結会計年度比0.8%減の68億12百万円となりました。

売上原価

中国工場の人件費上昇、タイ工場の工場建物及び機械装置等の減価償却費負担により、売上原価は前連結会計年度比1.7%増の62億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費

荷造運搬費は増加しましたが役員報酬が減少したため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.1%減の5億33百万円となりました。

営業利益

売上原価の増加により、営業利益は前連結会計年度比98.6%減の2百万円となりました。

当期純利益

タイ工場の固定資産について減損損失を6億18百万円計上したこと及び子会社からの留保利益等の税効果により1億28百万円の法人税等調整額を計上したため、当期純損失は7億39百万円(前期は当期純利益1億円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比8百万円増の10億63百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億10百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が5億65百万円、減価償却費が2億50百万円及び減損損失が6億18百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億円となりました。これは主に定期預金の純支出が1億40百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億72百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は26百万円となりました。これは主に配当金を25百万円支払ったことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資はすべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激化し、得意先からの価格低減も厳しさを増しております。日本、中国、タイの3か国でグローバル営業体制の拡充、強化を図ってまいります。

製造工程については、安全で高品質な製品を安定供給するため、製造部、生産技術部、品証部が一体となって品質改善活動に取り組んでおります。また徹底的に原価管理、改善活動を繰り返し実施しコスト削減を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）につきましては、当社グループ全体で1億73百万円の投資を実施いたしました。そのうち主なものは、タイ工場の射出成形機、三次元測定機及びその附属設備、中国工場の射出成形機、放電加工機及びその附属設備購入であります。

これらの資金については、すべて自己資金で充当いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製品製造設備	418,752	105,391	541,454 (16,588)	127	1,065,725	72 (16)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製品製造設備 金型製作設備	64,663	37,035	249,042 (7,537)	12,168	362,908	59 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229㎡)を含んでおります。

3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成26年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	217,299	341,492	44,260 (27,257)	10,932	613,983	417 (7)
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	-	4,955	114,270 (25,998)	2,229	121,454	43 (0)

(注) 1. 上記の金額は平成26年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリ-ス資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	金型加工機	20,000	-	自己資金	平成27年3月	平成27年5月	5%増加
			射出成形機及 び附属設備	20,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年5月	-
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	射出成形機及 び附属設備	50,000	-	自己資金	平成26年9月	平成26年11月	30%増加
			金型加工機	20,000	-	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	20%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	17	3	-	755	790	-
所有株式数 (単元)	-	1,329	239	7,190	94	-	30,095	38,947	1,300
所有株式数の 割合(%)	-	3.41	0.62	18.46	0.24	-	77.27	100.00	-

(注) 自己株式246,987株は、「個人その他」に2,469単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	466	11.98
杉浦 武	愛知県碧南市	437	11.23
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.81
近藤忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目3番2号	151	3.89
旭化学工業取引先持株会	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	151	3.88
竹内邦治	愛知県碧南市	137	3.52
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	89	2.30
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	77	1.98
計	-	2,252	57.80

(注) 上記のほか、自己株式が246千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,647,800	36,478	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,478	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,900	-	246,900	6.34
計	-	246,900	-	246,900	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	246,987	-	246,987	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間6円(中間3円、期末3円)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月8日 取締役会決議	10,947	3
平成26年11月27日 定時株主総会決議	10,947	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	600	895	600	486	534
最低(円)	372	407	455	421	414

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	490	472	450	467	468	449
最低(円)	454	436	420	424	440	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	437
取締役会長		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任)	(注)4	466
常務取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任 平成26年11月 常務取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長	奥村哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役		杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司副総経理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役(現任)	(注)4	89
常勤監査役		牧 勝博	昭和18年11月10日生	平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小島通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
計						1,005

(注)1. 常勤監査役牧 勝博、監査役異相武憲及び小島通正は、社外監査役であります。

2. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。

3. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。

4. 平成25年11月26日定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年11月29日定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小島正志	昭和42年2月7日生	平成7年4月 小島税理士事務所入所(現任) 平成25年9月 税理士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては取締役会と監査役会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な判断ができるように取締役5名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であり、3名全員が社外監査役であります。監査役全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、取締役会及び監査役会制度を採用しております。経営の意思決定機関である取締役会の構成人数は5名であり、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、監査役会を構成する3名の監査役全員が独立役員の資格を有する社外役員であることから、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行に対する監査、監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、各監査役は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査役小島通正氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査役及び内部統制部門（総務部員2名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、牧勝博氏、異相武憲氏及び小島通正氏の3名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。牧勝博氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけのもと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島通正氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけのもと考えております。社外監査役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査役会に報告をしております。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行っております。当社は、異相武憲氏が代表を務める異相武憲弁護士事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島通正氏が所属する小島税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。小島通正氏は平成26年8月31日現在当社の株式を2千株保有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

また、異相武憲氏は株式会社エディオンの社外監査役ですが、当社は株式会社エディオンとは特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名全員が社外監査役である現状の体制により取締役の業務執行に対する監視機能が十分であるものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しております。太陽有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野正人	太陽有限責任監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田昌也	太陽有限責任監査法人	1年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他2名であります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	57,104	48,138	5,586	3,380	5
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	4,799	4,577	112	110	3

(注) 1. 監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 143,240千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	27,446	142,996	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	164	取引先関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	24,621	143,050	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	190	取引先関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査役会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

- へ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。
- また、取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に取締役会に報告する体制を整えております。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 当社では、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役会の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査役会の命令に関して取締役会等の指揮命令は受けないこととしております。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 当社では、取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 当社では、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

- イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。
- ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,893	2,080,755
受取手形及び売掛金	1 934,190	1 822,662
商品及び製品	175,970	203,283
仕掛品	83,817	99,505
原材料及び貯蔵品	117,960	141,391
繰延税金資産	11,649	8,500
その他	108,201	136,886
貸倒引当金	490	1,660
流動資産合計	3,342,192	3,491,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,413	700,714
機械装置及び運搬具(純額)	736,313	488,874
土地	950,365	949,026
その他(純額)	28,151	25,457
有形固定資産合計	2 2,850,243	2 2,164,072
無形固定資産	12,328	10,931
投資その他の資産		
投資有価証券	143,160	143,240
その他	35,474	37,752
貸倒引当金	8,630	8,630
投資その他の資産合計	170,005	172,363
固定資産合計	3,032,577	2,347,368
資産合計	6,374,770	5,838,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,938	743,996
未払法人税等	35,648	7,246
賞与引当金	17,902	12,524
役員賞与引当金	5,698	5,698
その他	140,285	178,195
流動負債合計	906,472	947,662
固定負債		
繰延税金負債	33,549	160,825
役員退職慰労引当金	38,766	42,256
その他	2,845	1,922
固定負債合計	75,161	205,004
負債合計	981,634	1,152,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,692,461	2,927,048
自己株式	132,927	132,927
株主資本合計	4,961,259	4,195,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,172	59,243
為替換算調整勘定	373,703	430,936
その他の包括利益累計額合計	431,876	490,180
純資産合計	5,393,135	4,686,027
負債純資産合計	6,374,770	5,838,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
売上高		6,864,182		6,812,643
売上原価		6,172,051		6,276,599
売上総利益		692,131		536,044
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		97,537		102,548
役員報酬		68,776		59,735
給与・賞与		138,909		137,806
賞与引当金繰入額		4,139		3,180
役員賞与引当金繰入額		2,458		5,698
役員退職慰労引当金繰入額		3,497		3,490
退職給付費用		2,674		2,474
厚生費		71,371		70,150
貸倒引当金繰入額		-		1,170
その他		145,211		147,526
販売費及び一般管理費合計	1	534,575	1	533,779
営業利益		157,556		2,264
営業外収益				
受取利息		30,923		30,263
受取配当金		1,982		2,429
廃材売却収入		2,706		4,651
その他		1,274		1,972
営業外収益合計		36,886		39,317
営業外費用				
支払利息		193		211
為替差損		5,403		738
営業外費用合計		5,597		950
経常利益		188,846		40,631
特別利益				
固定資産売却益		-	2	614
投資有価証券売却益		16,112		14,151
特別利益合計		16,112		14,766
特別損失				
固定資産売却損	3	492	3	1,614
固定資産除却損	4	0	4	158
就業補償金		1,818		-
貸倒引当金繰入額		5,453		-
減損損失		-	5	618,708
特別損失合計		7,764		620,480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		197,194		565,083
法人税、住民税及び事業税		78,953		46,572
法人税等調整額		17,315		128,213
法人税等合計		96,268		174,786
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		100,926		739,869
当期純利益又は当期純損失()		100,926		739,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	100,926	739,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,779	1,070
為替換算調整勘定	657,000	57,233
その他の包括利益合計	695,779	58,304
包括利益	796,705	681,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,705	681,565
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	3,646,270	132,908	4,915,087
当期変動額					
剰余金の配当			40,139		40,139
剰余金の配当（中間配当額）			14,596		14,596
当期純利益			100,926		100,926
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,190	18	46,172
当期末残高	671,787	729,938	3,692,461	132,927	4,961,259

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,393	283,296	263,903	4,651,184
当期変動額				
剰余金の配当				40,139
剰余金の配当（中間配当額）				14,596
当期純利益				100,926
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,779	657,000	695,779	695,779
当期変動額合計	38,779	657,000	695,779	741,951
当期末残高	58,172	373,703	431,876	5,393,135

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	3,692,461	132,927	4,961,259
当期変動額					
剰余金の配当			14,596		14,596
剰余金の配当（中間配当額）			10,947		10,947
当期純損失（ ）			739,869		739,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	765,412	-	765,412
当期末残高	671,787	729,938	2,927,048	132,927	4,195,847

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,172	373,703	431,876	5,393,135
当期変動額				
剰余金の配当				14,596
剰余金の配当（中間配当額）				10,947
当期純損失（ ）				739,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	57,233	58,304	58,304
当期変動額合計	1,070	57,233	58,304	707,108
当期末残高	59,243	430,936	490,180	4,686,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197,194	565,083
減価償却費	242,029	250,299
賞与引当金の増減額(は減少)	11,715	5,716
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,582	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,497	3,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,453	1,170
受取利息及び受取配当金	32,906	32,693
支払利息	193	211
為替差損益(は益)	5,744	4,107
投資有価証券売却損益(は益)	16,112	14,151
有形固定資産売却損益(は益)	492	999
有形固定資産除却損	0	158
減損損失	-	618,708
売上債権の増減額(は増加)	121,662	140,462
たな卸資産の増減額(は増加)	11,530	58,888
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,925	18,682
仕入債務の増減額(は減少)	8,781	23,783
未払費用の増減額(は減少)	616	4,608
未払消費税等の増減額(は減少)	11,300	16,527
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,763	867
その他	-	16
小計	501,927	360,246
利息及び配当金の受取額	29,579	23,896
利息の支払額	193	211
法人税等の支払額	98,648	73,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,664	310,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	284,132	445,464
定期預金の払戻による収入	188,594	305,159
有形固定資産の取得による支出	703,913	172,315
有形固定資産の売却による収入	905	1,936
無形固定資産の取得による支出	779	1,411
投資有価証券の取得による支出	7,573	6,497
投資有価証券の売却による収入	32,635	22,211
その他投資等の取得による支出	629	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,891	300,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	54,697	25,724
その他	600	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,316	26,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,013	24,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,530	8,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,076	1,055,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,545	1,063,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品(昆山)有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品(昆山)有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,980千円は、「廃材売却収入」2,706千円、「その他」1,274千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	2,632千円	2,331千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
減価償却累計額	4,326,924千円	5,137,297千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,746千円	4,208千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	-	614千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	439千円	1,614千円
その他	53	-
合計	492	1,614

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	-	158千円
機械装置及び運搬具	0千円	-
合計	0	158

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Asahi Plus Co.,Ltd. タイ王国ラヨーン県	事業用設備資産	建物、機械装置及び工 具器具備品	618,708

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.において設備の稼働率が予想を大きく下回り、減損損失(618,708千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物372,125千円、機械装置219,696千円及び工具器具備品26,885千円であります。

また、回収可能価額は、正味売却価額(処分見込額)により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,681千円	15,796千円
組替調整額	16,112	14,151
税効果調整前	59,568	1,644
税効果額	20,789	574
その他有価証券評価差額金	38,779	1,070
為替換算調整勘定：		
当期発生額	657,000	57,233
その他の包括利益合計	695,779	58,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式(注)	246	0	-	246
合計	246	0	-	246

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,139	11.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	利益剰余金	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式	246	-	-	246
合計	246	-	-	246

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	4.00	平成25年 8月31日	平成25年11月27日
平成26年 4月 8日 取締役会	普通株式	10,947	3.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	利益剰余金	3.00	平成26年 8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,910,893千円	2,080,755千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	855,347	1,016,827
現金及び現金同等物	1,055,545	1,063,928

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち71.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,910,893	1,910,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	934,190	934,190	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	143,160	143,160	-
資産計	2,988,245	2,988,245	-
(1) 買掛金	706,938	706,938	-
(2) 未払法人税等	35,648	35,648	-
負債計	742,586	742,586	-

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,080,755	2,080,755	-
(2) 受取手形及び売掛金	822,662	822,662	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	143,240	143,240	-
資産計	3,046,658	3,046,658	-
(1) 買掛金	743,996	743,996	-
(2) 未払法人税等	7,246	7,246	-
負債計	751,243	751,243	-

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,910,893	-
受取手形及び売掛金	934,190	-
合計	2,845,084	-

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	2,080,755	-
受取手形及び売掛金	822,662	-
合計	2,903,418	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,160	53,801	89,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,160	53,801	89,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143,160	53,801	89,359

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,240	52,236	91,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,240	52,236	91,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143,240	52,236	91,004

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	32,635	16,112	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,635	16,112	-

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,360	14,151	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,360	14,151	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

イ. 確定拠出年金への掛金支払額	13,826千円
ロ. 退職給付費用	13,826千円

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は13,588千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	182千円	579千円
賞与引当金	3,061千円	981千円
減価償却超過額	970千円	678千円
減損損失	-	123,741千円
役員退職慰労引当金	13,529千円	14,747千円
たな卸資産評価損	11,694千円	11,526千円
関係会社出資金評価損	-	336,820千円
未払事業税	2,555千円	1,582千円
繰越欠損金	-	43,478千円
その他	18,404千円	14,643千円
小計	50,398千円	548,780千円
評価性引当金	30,107千円	531,302千円
繰延税金資産合計	20,291千円	17,477千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	11,004千円	138,041千円
その他有価証券評価差額金	31,186千円	31,760千円
繰延税金負債合計	42,191千円	169,802千円
繰延税金資産(負債)の純額	21,899千円	152,324千円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産		
流動資産	11,649千円	8,500千円
繰延税金負債		
固定負債	33,549千円	160,825千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.3%	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	2.1%	
評価性引当額	2.6%	
親子会社間の税率格差	11.8%	
子会社からの配当課税	1.8%	
外国税額控除	3.1%	
在外子会社の留保利益	5.6%	
子会社当期純損失	16.9%	
その他	2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,251,686	3,587,420	25,076	6,864,182	-	6,864,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	134,617	3,076	137,774	137,774	-
計	3,251,766	3,722,037	28,153	7,001,957	137,774	6,864,182
セグメント利益又は損失 ()	6,347	194,668	91,783	96,537	61,019	157,556
セグメント資産	4,256,415	2,860,765	811,565	7,928,746	1,553,976	6,374,770
その他の項目						
減価償却費	123,320	86,665	32,043	242,029	-	242,029
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122,744	7,790	490,793	621,327	-	621,327

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,137,701	3,598,144	76,797	6,812,643	-	6,812,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	130,969	4,162	135,131	135,131	-
計	3,137,701	3,729,114	80,959	6,947,775	135,131	6,812,643
セグメント利益又は損失 ()	20,676	64,259	122,090	78,507	80,771	2,264
セグメント資産	3,321,237	3,002,474	902,076	7,225,788	1,387,094	5,838,693
その他の項目						
減価償却費	113,504	90,041	46,753	250,299	-	250,299
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,377	62,752	82,597	173,727	-	173,727

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,512,888	623,313	714,041	2,850,243

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,182,672	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,750,754	日本
牧田（中国）有限公司	1,385,432	中国
株式会社マキタ	842,453	日本

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,428,634	613,983	121,454	2,164,072

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（中国）有限公司	1,813,182	中国
牧田（昆山）有限公司	1,767,851	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,699,396	日本
株式会社マキタ	778,538	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

(単位：千円)

	日 本	中 国	タ イ	合 計
減損損失	-	-	618,708	618,708

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
1株当たり純資産額	1,477円97銭	1,284円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	27円66銭	202円76銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	100,926	739,869
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	100,926	739,869
期中平均株式数（千株）	3,649	3,649

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定 のリース債務	844	887	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	2,845	1,922	7.60	平成27年7月～ 平成28年9月
合計	3,690	2,809	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)してお
ります。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであ
ります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	944	978	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,748,748	3,562,066	5,126,278	6,812,643
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調 整前当期純損失金額()(千円)	39,600	49,390	57,360	565,083
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	20,232	17,076	11,913	739,869
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	5.54	4.68	3.26	202.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.54	0.86	1.41	206.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,349	399,640
受取手形	2 36,682	2 31,463
売掛金	1 412,096	1 391,264
製品	69,328	69,936
仕掛品	28,768	30,715
原材料及び貯蔵品	30,677	35,933
前払費用	3,453	2,650
繰延税金資産	9,042	6,369
その他	1 51,173	1 14,809
貸倒引当金	490	1,660
流動資産合計	1,080,081	981,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	504,720	475,757
構築物	7,252	7,658
機械及び装置	189,887	136,540
車両運搬具	9,114	5,885
工具、器具及び備品	11,416	12,295
土地	790,496	790,496
有形固定資産合計	1,512,888	1,428,634
無形固定資産		
借地権	1,045	1,045
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	2,408
投資その他の資産		
投資有価証券	143,160	143,240
出資金	300	300
関係会社出資金	1,491,032	738,740
破産更生債権等	5,570	5,570
会員権等	1,400	1,400
保険積立金	23,877	25,210
その他	4,325	3,237
貸倒引当金	8,630	8,630
投資その他の資産合計	1,661,037	909,070
固定資産合計	3,176,334	2,340,112
資産合計	4,256,415	3,321,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 215,640	1 195,684
未払費用	84,203	81,791
未払法人税等	25,642	1,277
未払消費税等	2,982	19,510
預り金	13,505	12,381
賞与引当金	6,400	1,800
役員賞与引当金	5,698	5,698
その他	705	524
流動負債合計	354,777	318,666
固定負債		
繰延税金負債	22,802	23,103
役員退職慰労引当金	38,766	42,256
固定負債合計	61,568	65,360
負債合計	416,346	384,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金	852,947	50,981
利益剰余金合計	2,513,097	1,609,168
自己株式	132,927	132,927
株主資本合計	3,781,896	2,877,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,172	59,243
評価・換算差額等合計	58,172	59,243
純資産合計	3,840,069	2,937,210
負債純資産合計	4,256,415	3,321,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1 3,251,766	3,137,701
売上原価	1 2,896,351	1 2,819,281
売上総利益	355,414	318,419
販売費及び一般管理費	3 361,762	3 339,095
営業損失()	6,347	20,676
営業外収益		
受取利息	868	84
受取配当金	1 189,718	1 24,942
為替差益	8,510	6,046
受取ロイヤリティ	1 68,645	1 75,560
その他	2,648	4,453
営業外収益合計	270,391	111,087
経常利益	264,044	90,411
特別利益		
固定資産売却益	-	191
投資有価証券売却益	16,112	14,151
特別利益合計	16,112	14,342
特別損失		
固定資産除却損	0	158
関係会社出資金評価損	-	2 957,545
貸倒引当金繰入額	5,453	-
特別損失合計	5,453	957,703
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	274,703	852,949
法人税、住民税及び事業税	30,607	23,036
法人税等調整額	7,902	2,401
法人税等合計	38,510	25,437
当期純利益又は当期純損失()	236,193	878,386

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	671,490	2,331,640
当期変動額								
剰余金の配当							40,139	40,139
剰余金の配当（中間配当額）							14,596	14,596
当期純利益							236,193	236,193
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	181,457	181,457
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	852,947	2,513,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,908	3,600,457	19,393	19,393	3,619,851
当期変動額					
剰余金の配当		40,139			40,139
剰余金の配当（中間配当額）		14,596			14,596
当期純利益		236,193			236,193
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,779	38,779	38,779
当期変動額合計	18	181,438	38,779	38,779	220,218
当期末残高	132,927	3,781,896	58,172	58,172	3,840,069

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	852,947	2,513,097
当期変動額								
剰余金の配当							14,596	14,596
剰余金の配当（中間配当額）							10,947	10,947
当期純損失（ ）							878,386	878,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	903,929	903,929
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	50,981	1,609,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,927	3,781,896	58,172	58,172	3,840,069
当期変動額					
剰余金の配当		14,596			14,596
剰余金の配当（中間配当額）		10,947			10,947
当期純損失（ ）		878,386			878,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,070	1,070	1,070
当期変動額合計	-	903,929	1,070	1,070	902,858
当期末残高	132,927	2,877,966	59,243	59,243	2,937,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 8～10年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	50,305千円	14,260千円
短期金銭債務	3,906千円	5,459千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	2,632千円	2,331千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	79千円	-
仕入高	121,139千円	124,310千円
営業取引以外の取引による取引高	256,381千円	98,073千円

2 関係会社出資金評価損は、連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.の出資金に対する評価損であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
荷造運搬費	89,476千円	89,981千円
役員報酬	62,004	52,715
給与・賞与	94,992	92,080
賞与引当金繰入額	1,297	366
役員賞与引当金繰入額	2,458	5,698
役員退職慰労引当金繰入額	3,497	3,490
退職給付費用	2,674	2,474
減価償却費	8,131	5,614
貸倒引当金繰入額	-	1,170

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	182千円	579千円
賞与引当金	3,061	981
減価償却超過額	970	678
役員退職慰労引当金	13,529	14,747
たな卸資産評価損	8,830	9,075
未払事業税	2,555	1,582
関係会社出資金評価損	-	336,820
その他	18,404	14,643
小計	47,534	379,109
評価性引当金	30,107	364,083
繰延税金資産合計	17,427	15,025
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,186	31,760
繰延税金負債合計	31,186	31,760
繰延税金資産(負債)の純額	13,759	16,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.4	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額	1.3	
外国税額控除	2.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	504,720	1,610	158	30,416	475,757	906,908
	構築物	7,252	1,900	-	1,493	7,658	69,241
	機械及び装置	189,887	-	40	53,306	136,540	1,906,552
	車両運搬具	9,114	1,050	0	4,278	5,885	56,330
	工具、器具及び備品	11,416	23,816	-	22,937	12,295	743,593
	土地	790,496	-	-	-	790,496	-
	建設仮勘定	-	28,628	28,628	-	-	-
	計	1,512,888	57,006	28,827	112,432	1,428,634	3,682,626
無形固定資産	借地権	1,045	-	-	-	1,045	-
	電話加入権	1,362	-	-	-	1,362	-
	計	2,408	-	-	-	2,408	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,120	1,660	490	10,290
賞与引当金	6,400	1,800	6,400	1,800
役員賞与引当金	5,698	5,698	5,698	5,698
役員退職慰労引当金	38,766	3,490	-	42,256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）平成25年11月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）平成26年1月14日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）平成26年4月9日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）平成26年7月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月28日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月28日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。